

国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(2020年度)

作成日 2021年2月15日
最終更新日 2021年2月15日

記載事項	更新の有無	記載欄
情報基準日		2020年7月1日
国立大学法人名		国立大学法人東京農工大学
法人の長の氏名		千葉 一裕
問い合わせ先		総務課 (042-367-5505、soumu@ml.tuat.ac.jp)
URL		https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/governancecode/

【本報告書に関する経営協議会及び監事等の確認状況】

記載事項	更新の有無	記載欄
経営協議会による確認		<p>学長が、大学としてのガバナンスの理念・考え方を社会に対して発信するとともに、大学自らが評価を行い、その結果を公表していくことが、正にガバナンスではないか。また、ガバナンスの検証・評価にあたっては、学生満足度の観点を含め、様々なステークホルダーに対して情報発信していくことが適当ではないか。</p> <p>【ご意見への対応状況】</p> <p>令和3年1月28日の経営協議会において、本学のガバナンスの理念・考え方を学長が直接表明した上で審議を行い、すべての適合状況について対応していることを確認・承認いただいた。</p> <p>また、ホームページ等において、学生・保護者等の関係者に向けて、法人経営、教育・研究・社会貢献活動に係る様々な情報を分かりやすく発信している旨を説明するとともに、ガバナンスの観点から学生満足度の調査を行い、公表している。</p>
監事による確認		<p>ガバナンス・コードにかかる適合状況等の記載内容は妥当である。更にガバナンスを高度化し、より良い大学運営に結びつけて頂きたい。</p> <p>また、ガバナンスに関する事項は、既に大学HP上で公表されており、ガバナンス・コードと上手く連動することで、より分かり易くなると考える。</p> <p>さらに、過年度に指摘された事項への対応状況を確認したい。</p> <p>【ご意見への対応状況】</p> <p>公表事項について大学HPのURLを記載し、連動を図った。</p> <p>また、第2期中期目標期間評価結果及び平成27事業年度の評価結果において改善すべき点又は課題として指摘された事項について、適切に対応していることを監事へ説明した上で、適合状況を確認していただいた。</p>
その他の方法による確認		

【国立大学法人ガバナンス・コードの実施状況】		
記載事項	更新の有無	記載欄
ガバナンス・コードの各原則の実施状況		当法人は、各原則をすべて実施しています。
ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由又は今後の実施予定等		なし

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】		
記載事項	更新の有無	記載欄
原則 1 - 1 ビジョン、目標及び戦略を実現するための道筋		令和2年4月に就任した新学長が、本学の自律化を推進するガバナンスと経営基盤の強化を掲げ、学長ビジョン「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ」を新たに策定し、その実現に向けた道筋とあわせてHPにおいて発信している。 https://www.tuat.ac.jp/outline/executive/vision/
補充原則 1 - 2 ④ 目標・戦略の進捗状況と検証結果及びそれを基に改善に反映させた結果等		教職協働による本学の自律化を推進するガバナンスと経営基盤の強化を掲げ、新学長が新たなビジョンを策定し、HPにおいて公表するとともに、その具現化に向けた具体的施策について、検証・改善を図りながら取り組んでいる。 進捗状況等については、学長選考会議等において継続的に検証し、改善された事項とあわせてHPにおいて公表予定である。 https://www.tuat.ac.jp/outline/executive/vision/
補充原則 1 - 3 ⑥ (1) 経営及び教学運営双方に係る各組織等の権限と責任の体制		経営及び教学運営に係る各組織等の権限と責任は、各組織の運営規則等において明確にしており、大学戦略本部及び経営・企画担当理事を長とする経営統括本部を設置し、人的・物的資源等の戦略的な資源配分を行うことや、収入源の多様化や資産管理による経営資源の継続性確保と責任の明確化、倫理指針の徹底などを着実に実施できる体制整備を行うことにより、自主的・自律的・戦略的な法人経営を可能とする体制を構築している。 経営及び教学運営に係る権限と責任の体制については、大学HPにおいて公表している。 http://web.tuat.ac.jp/~kitei/aggregate/catalog/index.htm
補充原則 1 - 3 ⑥ (2) 教員・職員の適切な年齢構成の実現、性別・国際性・障がいの有無等の観点でのダイバーシティの確保等を含めた総合的な人事方針		教職員の可能性を広げる人事制度を導入し、教職協働による新たな目標設定やその実践手法の学びと活躍の機会を創出することを目指し、国籍、性別、障害の有無、出身大学等にとらわれない採用を一層進めることを盛り込んだ「教育職員人事に関する基本方針」を策定し、HPにおいて公表している。 https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kyousyoku/kyouin/senkoukijun201906.pdf
補充原則 1 - 3 ⑥ (3) 自らの価値を最大化するべく行う活動のために必要な支出額を勘案し、その支出を賄える収入の見通しを含めた中期的な財務計画		中期計画において、財務内容の改善及び外部資金等の増加に向けた取組や、経費の抑制に関する取組を行うことを記載するとともに、中期目標期間において必要と見込まれる予算、収支計画及び資金計画を策定している。 併せて、学長ビジョンに基づき、経営基盤の強化に向けて、プライベートセクターからの戦略的な資金導入を目指し、ベンチャーキャピタルの設置や(株)東京農工大学総合研究所との連携による投資型事業開発について検討を進めている。 中期的な財務計画についてはHPにおいて公表している。 https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/tyukimokuhyou/tyuuki_20100401/

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】		
記載事項	更新の有無	記載欄
<p>補充原則 1 - 3 ⑥ (4) 及び補充原則 4 - 1 ③ 教育研究の費用及び成果等 (法人の活動状況や資金の使用状況等)</p>		<p>本学の自律化を推進するガバナンスと経営基盤の強化に向けて、教職員力と経営力の質的強化及び重要事項を自律的に実現する財政戦略を進めている。</p> <p>公共的財産である本学が国民・社会に対する社会的責任を果たすため、組織、業務、財務などの法人情報、教育研究活動等の状況に係る情報及び教員の養成の状況についての情報をHPで公表している。また、法人の活動状況の概要や教育研究に係る費用 (コスト) 及び成果、資金の使用状況をわかりやすく「財務レポート」として取りまとめ、HPで公表することにより、学生・保護者・社会からの理解及び支援を得られるよう努めている。</p> <p>https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhousi/gaiyou/ https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimurepo01.pdf</p>
<p>補充原則 1 - 4 ② 法人経営を担う人材を計画的に育成するための方針</p>		<p>学長が教職員人事を統括することで、教職員のエンゲージメントを高めることにより、教職協働による経営基盤を強化している。</p> <p>次代の経営人材育成のため、中堅教員を学長補佐に登用するとともに、事務局次長 (部長級) 3名に、副理事の職務を付加し、部局においては、評議員や研究院長特命補佐、特別補佐に適任者を登用している。</p> <p>職員については、キャリアパス制度の導入により、マネジメント人材の育成を図っている。</p> <p>大学組織全体をマネジメントすることのできる経営人材育成を目的とした、文部科学省「イノベーション経営人材育成システム構築事業」による「大学トップマネジメント研修」に、平成27年度から平成30年度まで、部局長や教育研究評議員の職にある者計4名を参加させた。当該研修参加者は、その後、学長や理事にステップアップしていることを確認している。</p>
<p>原則 2 - 1 - 3 理事や副学長等の法人の長を補佐するための人材の責任・権限等</p>		<p>経営・企画担当理事を長とする経営統括本部を設置し、組織横断的に自主的・自律的・戦略的な法人経営を可能とする体制を構築している。</p> <p>学長は、理事や副学長等に適切な人材を選任・配置し、サポート体制を整備している。また、多様な観点に基づく大学への貢献度や意欲要素を評価することによって、構成員の活力や創造力の最大化を図ることにより、法人経営を担う人材を長期的な視点に立って確保し、計画的に育成し、各補佐人材の職務を規則等において規定し、HPにおいて公表している。</p> <p>http://web.tuat.ac.jp/~kitei/act/frame/frame11000003.htm</p>
<p>原則 2 - 2 - 1 役員会の議事録</p>		<p>役員会において国立大学法人法で定める事項や重要事項について審議するとともに、大学が抱える重要課題について、監事や部局長等が多様な意見を述べ、当該意見を意思決定に反映することにより、法人の長の意思決定を支え、法人の適正な経営を確保し、大学のガバナンスを強化している。その意思決定に係るプロセスを議事録に記載し、HPにおいて公表している。</p> <p>https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/organization/adminstaffjp/</p>
<p>原則 2 - 3 - 2 外部の経験を有する人材を求める観点及び登用の状況</p>		<p>多様な外部の専門家の知見や経験を本学のガバナンスと経営基盤の強化に取り入れるため、法令遵守を強化する観点から、学校経営法務を専門とする弁護士を役員 (学外理事) に登用するとともに、学内に設置している資金運用管理委員会に、民間の金融機関等で資金運用の実務経験を有する外部委員を登用するなど、経営基盤の強化を図っている。また、登用状況を略歴とともにHPにおいて公表し、本学が外部人材に求める観点を示している。</p> <p>https://www.tuat.ac.jp/outline/executive/presidentshis/</p>

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】		
記載事項	更新の有無	記載欄
補充原則3-1-1① 経営協議会の外部委員に係る選考方針及び外部委員が役割を果たすための運営方法の工夫		経営協議会には、多様なステークホルダーの代表として産業界・地元自治体の長・私立大学関係者及び卒業生等の学外委員を選任し、それぞれの立場からの専門的な意見を取り入れながら、例えば本学の研究力強化、人事改革の理念、投資型事業開発などの重要事項について戦略的議論を行い、それらの意見を大学運営に役立てるなど実質的な議論を行う体制を構築している。 また、これら学外委員からの意見を踏まえた本学の取り組みをHPにおいて公表している。 https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/organization/adminstaffjp/
補充原則3-3-1① 法人の長の選考基準、選考結果、選考過程及び選考理由		学長選考会議は、主体性並びに選考方法の明確化の観点から、学長選考の在り方について慎重な議論を積み重ねたうえで、学長選考基準及び「求められる学長像」を策定し、HPにおいて広く学内外に公表（公示）している。 選考にあたっては、被推薦者との面談、推薦書類等、所信表明会での評価、意向調査の結果を参考に、総合的に判断して、学長候補者を選考している。 また、選考結果、選考過程及び選考理由を公表している。 https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/organization/gakuchosenkou/
補充原則3-3-1② 法人の長の再任の可否及び再任を可能とする場合の上限設定の有無		学長選考会議においては、法人の長が本学のミッションを実現するために必要となる適切な任期について、1期3年とし、就任時70歳まで再任可としており、その旨HPにおいて公表している。 http://web.tuat.ac.jp/~kitei/act/frame/frame110000001.htm https://web.tuat.ac.jp/~kitei/act/frame/frame110000025.htm
原則3-3-2 法人の長の解任を申し出るための手続き		解任手続きについて学長候補者選考等規程において整備し、HPにおいて公表している。 http://web.tuat.ac.jp/~kitei/act/frame/frame110000025.htm
補充原則3-3-3② 法人の長の業務執行状況に係る任期途中の評価結果		学長選考会議は、学長の任期が1年を経過した後、2年を経過するまでの間に、学長の業務執行状況の確認を通じた中間評価を実施しており、その結果を踏まえ、今後の法人経営に向けた助言等を行うことにより、学長に対し確実な業務執行を具申している。また、業務執行状況の確認の結果をHPにおいて公表している。 https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/organization/gakuchosenkou/kaiko.html
原則3-3-4 大学総括理事を置く場合、その検討結果に至った理由		学長選考会議において大学総括理事を置くこととする場合には、その結果に至った理由を公表することとする。

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】		
記載事項	更新の有無	記載欄
基本原則4及び原則4-2 内部統制の仕組み、運用体制及び見直しの状況		<p>大学が発信する知識が広く社会に浸透し大きな力となることを目指し、地域社会と連携関係を構築し、その目標に向けた活動に取り組んでいる。</p> <p>本学は、HPや広報誌・パンフレットにより、様々な情報を主体的に公表することを通じて透明性を確保するとともに、社会に向けて知識を提供し実践している。</p> <p>また、内部統制の仕組みを整備・実施することで、適正な法人経営を確保するとともに、コンプライアンス規程において本学の内部統制システムの運用体制を公表している。</p> <p>本学の自律化を推進するガバナンスと経営基盤の強化の実現のためには、本学構成員のコンプライアンス遵守及び内部統制の仕組みの構築が不可欠である。このため、学長を最高責任者とするコンプライアンス推進本部において、コンプライアンス推進計画を策定し、当該計画に基づき、研究者倫理、公的研究費に係るガイドライン等を定め、また、学内構成員の遵守事項等が記載されたコンプライアンスカードを配布するなど、本学構成員のコンプライアンス遵守に係る継続的な点検・監査、啓発活動を実施している。</p> <p>http://web.tuat.ac.jp/~kitei/act/frame/frame110000572.htm</p>
原則4-1 法人経営、教育・研究・社会貢献活動に係る様々な情報をわかりやすく公表する工夫		<p>社会に向けた知識の提供と実践の実現のため、HP内に「情報公開」の頁を設け、法令に基づく情報公開を徹底するとともに、定期的に掲載状況の確認を行い、レイアウトを工夫し適切な情報発信に努めており、法人経営、教育・研究・社会貢献活動に係る様々な情報について公表している。</p> <p>https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/</p>
補充原則4-1① 対象に応じた適切な内容・方法による公表の実施状況		<p>HPにステークホルダー別のページを設け、それぞれの関係者に向けて分かりやすく情報を提供している。</p> <p>また、受験生向け冊子「大学案内」、「入試サブパンフレット」及び「入試情報」を作成するとともに、大学の概要を紹介する「大学概要」、最近の大学の活動を伝える「ニュースレター（TUAT Express）」を発行している。</p> <p>これらの取組を通じて、本学の多岐にわたる活動について、情報の公表を行う目的、意味を考え、適切な対象、内容、方法等を選択し公表することにより、総合的な社会との協力関係の構築を実現している。</p> <p>https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhousi/</p>
補充原則4-1② 学生が享受できた教育成果を示す情報		<p>教育研究活動等の状況に係る情報をHPに掲載し、学生が身に付けることができる能力をディプロマ・ポリシーに、その根拠として授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること、カリキュラム・ポリシー等を公表している。</p> <p>また、学部3年次生の保護者にはペアレンツデーの際に進学/就職の状況を直接説明し、理解を深めていただく機会を設けている。</p> <p>さらに、学生生活実態調査報告書において学生の満足度を、教育研究活動等の状況に係る情報として進路状況等を公表している。</p> <p>https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/kyouikukenkkyu/ https://www.tuat.ac.jp/campuslife_career/campuslife/chousa/jittaichousa/ https://www.tuat.ac.jp/campuslife_career/career/sinro/syusyokujoukyo/</p>
法人のガバナンスにかかる法令等に基づく公表事項		<p>■独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条に規定する情報</p> <p>https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/</p>